

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年2月4日
【四半期会計期間】	第20期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）
【会社名】	株式会社いい生活
【英訳名】	e-Seikatsu Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 CEO 中村 清高
【本店の所在の場所】	東京都港区南麻布五丁目2番32号 興和広尾ビル
【電話番号】	03 - 5423 - 7820（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 CFO 塩川 拓行
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南麻布五丁目2番32号 興和広尾ビル
【電話番号】	03 - 5423 - 7820（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 CFO 塩川 拓行
【縦覧に供する場所】	株式会社いい生活 大阪支店 （大阪府大阪市北区大深町4番20号 グランフロント大阪 タワーA） 株式会社いい生活 福岡支店 （福岡市博多区博多駅前3丁目25番21号 博多駅前ビジネスセンター） 株式会社いい生活 名古屋支店 （愛知県名古屋市中村区名駅3丁目28番12号 大名古屋ビルヂング） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第3四半期連結 累計期間	第20期 第3四半期連結 累計期間	第19期
会計期間	自2017年 4月1日 至2017年 12月31日	自2018年 4月1日 至2018年 12月31日	自2017年 4月1日 至2018年 3月31日
売上高 (千円)	1,438,377	1,445,133	1,909,620
経常利益又は経常損失 () (千円)	46,276	14,160	49,067
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	20,692	19,890	21,227
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	20,692	19,890	21,227
純資産 (千円)	1,652,425	1,598,562	1,652,960
総資産 (千円)	2,047,043	1,980,365	2,050,227
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	3.00	2.88	3.08
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.7	80.7	80.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	320,941	325,219	438,846
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	307,493	333,767	407,111
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	75,872	71,845	89,030
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	639,677	564,413	644,806

回次	第19期 第3四半期連結 会計期間	第20期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2017年 10月1日 至2017年 12月31日	自2018年 10月1日 至2018年 12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	1.55	0.67

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第19期第3四半期連結累計期間及び第19期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第20期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社いい生活不動産は2018年8月21日開催同社臨時株主総会に基づき、同日付で株式会社リアルテック・インベストメントへと商号を変更し、かつ同社定款の事業目的を変更いたしました。これにより従来は「クラウドソリューション事業」と「不動産事業」であった当社グループの事業内容が、「クラウドソリューション事業」とクラウドサービスの販売やクラウドソリューション事業を支援する「その他事業」の区分となりました。

また、2018年9月25日開催の当社取締役会において、当社100%出資子会社の設立を決議し、同日付で株式会社リアルテック・コンサルティングを設立いたしました。当該子会社は、当社顧客である不動産会社が当社クラウドサービスを導入又は利用するにあたってのさまざまな顧客の課題や要望を解決することを企図して設立したものであり、各種情報処理サービス等のコンサルティング、当社システムの導入及び運用支援を行い、「クラウドソリューション事業」に区分されるものであります。

なお、当社グループの開示上の報告セグメントは第2四半期連結会計期間より「クラウドソリューション事業」の単一セグメントに変更しており、詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）〔セグメント情報〕」の「（報告セグメントの変更等に関する事項）」に記載しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2018年4月1日～2018年12月31日）における業績につきましては、売上高は1,445,133千円（前年同期比0.5%増）、営業損失は14,257千円（前年同期 営業利益46,878千円）、経常損失は14,160千円（前年同期 経常利益46,276千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は19,890千円（前年同期 親会社株主に帰属する四半期純利益 20,692千円）となりました。

連結業績概要	前第3四半期連結累計期間 （自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）	対前年同期	
	（千円）	（千円）	差額 （千円）	増減率 （%）
売上高	1,438,377	1,445,133	6,756	0.5
営業利益又は営業損失（ ）	46,878	14,257	61,135	-
経常利益又は経常損失（ ）	46,276	14,160	60,437	-
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純 損失（ ）	20,692	19,890	40,583	-

当社グループは、「ITで不動産市場をより良いものに」というミッションの実現に向け、「不動産市場になくてはならない情報インフラ」を目指して、不動産市場に必要とされるシステム・アプリケーションを企画・開発し、クラウドサービスとして提供する事業を展開しております。「情報テクノロジー×不動産」という新しい市場領域において、日本全国の不動産業を営む企業を主な顧客として、不動産物件情報、契約情報、顧客情報を管理するデータベース機能を中心とする不動産取引支援システムをクラウドサービスとして提供しております。

消費者による不動産物件情報検索ニーズの多様化並びに情報ニーズの高度化という流れはますます強まる傾向にあり、不動産業の情報産業化・不動産市場のIT化を強く促しております。当社グループは、以下のような不動産会社にとっての経営課題を解決するためのクラウドサービスを企画・開発・提供しております。

- ・不動産物件情報、契約情報、顧客情報のデータベース管理を通じた利活用と業務効率の向上
- ・自社ウェブサイト等を通じた消費者向けウェブマーケティング強化による収益機会の向上
- ・不動産オーナーに対する資産運用管理サービスの強化
- ・不動産取引のIT化（VRによる内覧、IT重要事項説明、電子契約等）への対応
- ・情報セキュリティ、データ保全、事業継続計画への対応
- ・IT投資及びコストの最適化

当社グループは、「不動産テクノロジー」領域のリーディング企業として、このようなニーズに対応する一連のシステム・アプリケーションを不動産会社にとってコスト効率性の高いクラウドサービスで提供することで、不動産市場のIT化を推進しております。

当第3四半期連結累計期間においては、引き続き当社のコアサービスであるクラウドサービス（拡販サービス）の新規顧客の開拓活動及び既存顧客へのコンサルティング営業活動に注力してまいりました。

クラウドサービスの開発につきましては、「ESいい物件One」（「ESいい物件One賃貸」、「ESいい物件One賃貸管理」、「ESいい物件One売買」及び「ESいい物件Oneウェブサイト」から成るサービス群）に対する機能拡充及びユーザビリティの向上に係る追加開発を継続的に実施するとともに、新しいサービスの開発にも取り組んでまいりました。

また、2018年4月には、不動産管理会社と入居者を繋ぐコミュニケーション・プラットフォームであるアプリケーション「pocketpost(ポケットポスト)」の販売を開始いたしました。

さらに不動産取引のキャッシュレス化推進を目指し、決済代行・マルチペイメントサービスを提供しているSMBC GMO PAYMENT株式会社とパートナー契約を2018年8月に締結いたしました。同社との協働により、不動産市場における決済ソリューションとなる「pocketpost pay(ポケットポスト ペイ)」を2018年12月よりリリース・提供開始しております。

不動産会社がエンドユーザーに対して行う「重要事項説明」は不動産取引における重要な業務の一つであり、当該業務のIT化対応（TV会議システム等の活用など。以下、「IT重説」といいます。）につきまして、国土交通省は不動産の賃貸取引に対してIT重説を2017年10月から正式に採用することを決定し、本格運用が開始されました。当社は、この動きを事業機会拡大の好機ととらえ、当社サービスを活用したIT重説実施の利便性を訴求するとともに、IT重説の活用を目指す各不動産会社に対するマーケティング及び営業活動に取り組んでまいりました。この一環として、2015年9月より業務提携を締結しているNTTテクノクロス株式会社が開発・販売する資料共有型Web会議サービスをIT重説に必須のツールとして販売していましたが、その間に蓄積した知見をもとに、2018年6月より不動産業界のWEB接客・IT重説向けに最適化したWEB会議クラウド「ES x MeetingPlaza」を販売開始しております。当社は引き続き今後も不動産取引の一連の流れにおける電子化推進に向けて取り組んでまいります。

なお、セグメントの業績は第2四半期連結会計期間より記載を省略しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）〔セグメント情報〕」の「（報告セグメントの変更等に関する事項）」に記載しております。

売上高

売上高全体は1,445,133千円（前年同期比0.5%増）と、前年同期より6,756千円の増収になりました。

クラウドサービスのうち、主力である拡販サービスにつきましては、不動産物件情報管理データベース・システムである「ESいい物件One」を始め、不動産広告媒体向けデータ変換・入稿システム（コンバート・システム）等の拡販サービスのマーケティング及び営業活動に注力してまいりました。また、経済産業省が主導する「サービス等生産性向上IT導入支援事業」の具体的施策である「IT導入補助金」の交付対象サービスとして「ESいい物件One」が登録されていることから、本制度を活用したIT導入を新規顧客に提案した効果もあり、拡販サービス初期売上高は59,520千円（前年同期比59.1%増）と、前年同期より22,110千円の増収となりました。拡販サービス全体での売上高は1,331,583千円（前年同期比1.1%増）と、前年同期より15,074千円の増収となりました。

また、拡販サービス以外のクラウドサービス売上高については36,517千円（前年同期比19.7%減）と、前年同期より8,941千円の減収となりました。

上記の結果、クラウドサービスの売上高は1,368,101千円（前年同期比0.5%増）と、前年同期より6,132千円の増収となりました。

また、クラウドサービスの顧客数は当第3四半期連結会計期間末時点で1,356法人（前年同期1,294法人）となり、クラウドサービス顧客平均月額単価（ ）については、当第3四半期連結会計期間において、10月実績約118,800円/法人、11月実績約112,800円/法人、12月実績約118,000円/法人となりました。

（ ）「当月のクラウドサービス売上高」を「当月のクラウドサービス顧客数」で除した数値で、100円未満を切捨ててしております。

アドヴァンスト・クラウドサービスにつきましては、2018年9月以降に複数案件の検収がありましたものの、売上高は51,538千円（前年同期比0.5%減）と、ほぼ前年同期並みに推移いたしました。

ネットワーク・ソリューションにおいては、既存の受託運用サービスに関するサービス提供の見直しを行い、売上高は25,493千円（前年同期比3.6%増）と、前年同期より883千円の増収になりました。

売上原価

新卒及び中途採用による人員増により人件費が増加いたしました。また、サーバ設備、システム基盤及び自社開発したクラウドサービス（拡販サービス）等に係る減価償却費等が増加いたしました。一方、旧サービスのサービス提供終了等に伴い、旧サービス等で利用していたサーバ等システム関連の保守費用やアドヴァンスト・クラウドサービス売上計上に伴って売上原価に算入される開発コスト等が減少し、売上原価は568,753千円（前年同期比1.6%増）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間に自社開発したクラウドサービス（拡販サービス）については、製造原価からソフトウェア仮勘定（資産科目）へ振替をしており（完成・リリース時点でソフトウェア勘定に計上）、その振替額は313,809千円（前年同期比10.6%増）となっております。

販売費及び一般管理費

積極的な新卒及び中途採用を行い、人件費が増加いたしました。また、顧客サポート、営業案件管理、教育研修、採用等で使用するソフトウェアの利用に伴う費用等の増加により、販売費及び一般管理費は890,636千円（前年同期比7.1%増）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,445,133千円（前年同期比0.5%増）、営業損失は14,257千円（前年同期 営業利益46,878千円）となりました。

セグメント別開示を省略しておりますので、当社グループの主要なサービスにおける品目詳細別売上高の概況を以下のとおり示します。

品目詳細	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)		対前年同期	
	売上高(千円)	構成割合(%)	売上高(千円)	構成割合(%)	差額(千円)	増減率(%)
クラウドサービス	1,361,968	94.7	1,368,101	94.6	6,132	0.5
拡販サービス (注)1	1,316,509	91.5	1,331,583	92.1	15,074	1.1
初期	37,410	2.6	59,520	4.1	22,110	59.1
月次	1,279,099	88.9	1,272,062	88.0	7,036	0.6
拡販サービス以外 (注)2	45,459	3.2	36,517	2.5	8,941	19.7
ネットワーク・ソリューション	24,610	1.7	25,493	1.8	883	3.6
アドヴァンスト・クラウドサービス	51,798	3.6	51,538	3.6	260	0.5
合計	1,438,377	100.0	1,445,133	100.0	6,756	0.5

(注) 1. 拡販サービス : 拡販することを前提とした標準型システム・アプリケーションの月額利用料等。

2. 拡販サービス以外: 拡販サービスをベースに、個々の顧客仕様に受託開発したシステム・アプリケーションの月額利用料等。

2018年4月～12月におけるクラウドサービスの顧客数の推移は以下のとおりであります。

(単位: 法人数)

	2018年									
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
顧客数	1,291	1,292	1,290	1,292	1,293	1,307	1,328	1,336	1,356	

2018年4月～12月におけるクラウドサービスの顧客平均月額単価の推移は以下のとおりであります。

(単位: 円)

	2018年									
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
平均月額単価	116,700	116,300	112,800	116,100	115,200	118,000	118,800	112,800	118,000	

(注) 「当月のクラウドサービス売上高」を「当月のクラウドサービス顧客数」で除した数値で、100円未満を切捨てにしております。

2018年1月～2018年12月における「ESLいい物件One」（賃貸・管理・売買・ウェブサイト）の顧客数の推移は次のとおりであります。「ESLいい物件One」は当社主力サービスであり、新規顧客獲得に向けた営業活動は「ESLいい物件One」に集中しております。

（単位：課金開始済サービス提供件数、法人数）

ESLいい物件One	2018年											
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
賃貸（募集）	907	913	924	928	933	934	937	929	937	955	960	978
One管理	357	362	363	367	373	372	376	378	379	398	396	402
売買	363	365	365	370	372	369	373	374	378	381	383	385
ウェブサイト	836	834	838	840	843	843	851	840	850	868	875	893
法人数	1,145	1,154	1,165	1,173	1,179	1,175	1,179	1,172	1,184	1,199	1,204	1,220

（2）財政状態の状況

資産

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、1,980,365千円となり、前連結会計年度末から69,861千円の減少となりました。

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は628,112千円となり、前連結会計年度末から77,003千円の減少となりました。主な減少要因は、現金及び預金の減少80,393千円等であります。

また、当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は1,352,252千円となり、前連結会計年度末から7,141千円の増加となりました。主な増加要因は、ソフトウェアの増加41,837千円等であり、これはクラウドソリューション事業における主力サービス「ESLいい物件One」に対する各種機能改善や強化等の追加開発部分が完成・リリースしたことなどによるものです。当該追加開発のうち完成・リリースした部分につきましては、ソフトウェア仮勘定からソフトウェアへ振替処理を行っております。また、第4四半期連結会計期間以降に完成・リリースが見込まれる当該クラウドサービス（拡販サービス）の追加開発部分はソフトウェア仮勘定として処理しております。主な減少要因としては、償却が進んだことに伴うリース資産（有形・無形）の減少30,060千円及び自社開発クラウドサービス（拡販サービス）の完成・リリースに伴うソフトウェア仮勘定の減少6,506千円等であります。

負債

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は381,802千円となり、前連結会計年度末から15,463千円の減少となりました。

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は308,535千円となり、前連結会計年度末から13,339千円の増加となりました。主な増加要因としては、前述した「IT導入補助金」効果をはじめとした拡販サービス売上増収等に伴う前受金の増加26,631千円及び当社サービス開発における一部の業務やコーポレートサイトのリニューアル業務について外部委託したことなどに伴う未払金の増加18,637千円等であります。主な減少要因は賞与支給に伴う賞与引当金の減少28,713千円等であります。

また、当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は73,267千円となり、前連結会計年度末から28,803千円の減少となりました。これは、リース取引に係るリース債務の減少25,986千円等によるものであります。

純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は1,598,562千円となり、前連結会計年度末から54,397千円の減少となりました。これは、配当実施に伴う利益剰余金の減少34,507千円及び親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による減少19,890千円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末と比べて80,393千円減少し、564,413千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、325,219千円の増加（前年同期320,941千円の増加）となりました。主な収入の要因は、減価償却費333,444千円及び売上債権の減少額22,122千円等であります。主な支出の要因は、賞与引当金の減少額28,713千円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、333,767千円の減少（前年同期307,493千円の減少）となりました。主な支出の要因は、有形・無形固定資産の取得による支出331,346千円及び敷金及び保証金の差入による支出8,248千円であります。また、収入の要因は、敷金及び保証金の回収による収入5,887千円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、71,845千円の減少（前年同期75,872千円の減少）となりました。支出の要因は、ファイナンス・リース債務の返済による支出37,519千円及び配当金の支払額34,325千円であります。

(4) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等及び客観的な指標等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに発生した事項はありません。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、416千円であります。
なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、当社が取得した主要な設備は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	勘定科目	設備の内容	帳簿価額 (千円)	資金調達 方法	使用開始 年月
本社 (東京都港区)	クラウドソリューション事業	ソフトウェア	クラウドサービス (注) 1	31,041	自己資金	2018年7月

- (注) 1. 当社クラウドサービス(拡販サービス)の主力サービス「ESLいい物件One」に係る追加開発であり、他社システムに登録されている物件情報を「ESLいい物件One」へ取り込むことを容易にする機能であります。
2. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,383,200
計	26,383,200

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年2月4日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,280,700	7,280,700	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	7,280,700	7,280,700	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日	-	7,280,700	-	628,411	-	718,179

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 379,200	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,900,400	69,004	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 1,100	-	-
発行済株式総数	7,280,700	-	-
総株主の議決権	-	69,004	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式49株が含まれております。

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
株式会社いい生活	東京都港区南麻布5-2-32	379,200	-	379,200	5.20
計	-	379,200	-	379,200	5.20

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、きさらぎ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	644,806	564,413
受取手形及び売掛金	19,162	23,671
仕掛品	877	1,824
前払費用	31,769	30,781
未収還付法人税等	7,738	8,262
その他	1,794	2,628
貸倒引当金	1,033	3,468
流動資産合計	705,116	628,112
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	50,228	55,948
減価償却累計額	32,833	35,135
建物附属設備(純額)	17,395	20,812
工具、器具及び備品	244,980	252,596
減価償却累計額	216,480	225,345
工具、器具及び備品(純額)	28,500	27,250
リース資産	357,672	365,072
減価償却累計額	264,035	293,077
リース資産(純額)	93,636	71,994
有形固定資産合計	139,532	120,058
無形固定資産		
商標権	281	225
ソフトウェア	896,598	938,436
リース資産	43,028	34,609
ソフトウェア仮勘定	127,340	120,833
無形固定資産合計	1,067,248	1,094,104
投資その他の資産		
出資金	30	-
ゴルフ会員権	43,600	42,000
敷金及び保証金	77,585	78,940
繰延税金資産	17,115	17,149
投資その他の資産合計	138,330	138,090
固定資産合計	1,345,110	1,352,252
資産合計	2,050,227	1,980,365

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	92,560	111,198
リース債務	48,034	43,901
未払法人税等	7,902	4,992
前受金	73,839	100,470
預り金	10,386	15,399
賞与引当金	38,379	9,666
その他	24,093	22,906
流動負債合計	295,195	308,535
固定負債		
リース債務	89,240	63,253
預り保証金	12,830	10,013
固定負債合計	102,070	73,267
負債合計	397,266	381,802
純資産の部		
株主資本		
資本金	628,411	628,411
資本剰余金	718,179	718,179
利益剰余金	444,947	390,549
自己株式	138,577	138,577
株主資本合計	1,652,960	1,598,562
純資産合計	1,652,960	1,598,562
負債純資産合計	2,050,227	1,980,365

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	1,438,377	1,445,133
売上原価	559,774	568,753
売上総利益	878,603	876,379
販売費及び一般管理費	831,725	890,636
営業利益又は営業損失()	46,878	14,257
営業外収益		
受取利息	18	18
未払配当金除斥益	232	202
受取手数料	-	651
雑収入	124	43
営業外収益合計	375	915
営業外費用		
支払利息	524	366
支払手数料	452	452
営業外費用合計	976	818
経常利益又は経常損失()	46,276	14,160
特別利益		
資産除去債務履行差額	-	957
特別利益合計	-	957
特別損失		
固定資産除却損	396	412
ゴルフ会員権評価損	-	1,600
特別損失合計	396	2,012
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	45,880	15,214
法人税、住民税及び事業税	11,057	4,710
法人税等調整額	14,129	34
法人税等合計	25,187	4,675
四半期純利益又は四半期純損失()	20,692	19,890
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	20,692	19,890

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	20,692	19,890
四半期包括利益	20,692	19,890
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,692	19,890

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	45,880	15,214
減価償却費	312,521	333,444
固定資産除却損	396	412
ゴルフ会員権評価損	-	1,600
資産除去債務履行差額	-	957
貸倒引当金の増減額(は減少)	131	2,435
賞与引当金の増減額(は減少)	25,505	28,713
受取利息及び受取配当金	18	18
支払利息	524	366
売上債権の増減額(は増加)	36,395	22,122
たな卸資産の増減額(は増加)	11,536	939
未払金の増減額(は減少)	14,738	15,963
未払消費税等の増減額(は減少)	1,595	208
預り保証金の増減額(は減少)	1,043	2,817
その他	2,338	3,686
小計	393,711	331,162
利息及び配当金の受取額	18	18
利息の支払額	541	366
法人税等の支払額	72,246	14,530
法人税等の還付額	-	8,937
営業活動によるキャッシュ・フロー	320,941	325,219
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	13,268	15,445
無形固定資産の取得による支出	294,227	315,900
敷金及び保証金の回収による収入	132	5,887
敷金及び保証金の差入による支出	130	8,248
資産除去債務の履行による支出	-	90
その他	-	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	307,493	333,767
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	41,455	37,519
配当金の支払額	34,417	34,325
財務活動によるキャッシュ・フロー	75,872	71,845
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	62,424	80,393
現金及び現金同等物の期首残高	702,102	644,806
現金及び現金同等物の四半期末残高	639,677	564,413

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第2四半期連結会計期間において、株式会社リアルテック・コンサルティングを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は機動的で安定した資金調達の確保を旨とし、コミットメントライン契約を取引銀行1行と締結しております。この契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
コミットメントライン契約の総額	400,000千円	400,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	400,000	400,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
現金及び預金勘定	639,677千円	564,413千円
現金及び現金同等物	639,677	564,413

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	34,507	5	2017年3月31日	2017年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	34,507	5	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

当第3四半期連結累計期間(報告セグメントの変更等に関する事項)に記載のとおりです。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

当社グループは、クラウドソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループの報告セグメントは、従来「クラウドソリューション事業」と「不動産事業」に区分しておりましたが、「不動産事業」を展開していた当社連結子会社が定款の事業目的を変更したことに合わせて、クラウドサービスの販売に資する「その他事業」へ変更いたしました。「その他事業」における売上高、利益及びセグメント資産の重要性が乏しいと判断されるため、第2四半期連結会計期間より「クラウドソリューション事業」の単一セグメントに変更しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり 四半期純損失()	3円00銭	2円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	20,692	19,890
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益又は親会社株主に帰属する四半期 純損失()(千円)	20,692	19,890
普通株式の期中平均株式数(株)	6,901,451	6,901,451

(注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年1月31日

株式会社いい生活

取締役会 御中

きさらぎ監査法人

指定社員 公認会計士 後 宏治 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中村 英人 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社いい生活の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社いい生活及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。